



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月24日

上場取引所 名

上場会社名 未来工業株式会社

コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 瀧川 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 相崎 有平

TEL 0584-68-1200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,475	6.2	2,194	55.3	2,159	56.9	1,218	102.0
22年3月期第3四半期	19,272	—	1,412	—	1,376	—	603	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.83	—
22年3月期第3四半期	23.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,574	39,149	78.8	1,630.82
22年3月期	48,997	38,590	78.6	1,607.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,082百万円 22年3月期 38,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
23年3月期	—	14.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,227	2.8	2,054	15.5	1,999	16.5	1,113	131.4	46.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,607,086株 22年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,642,026株 22年3月期 1,641,654株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 23,965,193株 22年3月期3Q 25,295,777株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 新設住宅着工状況の動向

(2) 原材料の調達及びその市況の動向

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、アジア向け輸出関連企業の業績回復を中心として、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないことなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、分譲住宅や持ち家が前年同四半期に比較して回復傾向にあるものの、住宅着工戸数は依然として低水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は204億75百万円と前年同四半期に比べ12億3百万円(6.2%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果に加え減価償却費の減少等のコスト削減により営業利益は21億94百万円と前年同四半期に比べ7億81百万円(55.3%)の増益、経常利益は21億59百万円と前年同四半期に比べ7億82百万円(56.9%)の増益、四半期純利益は12億18百万円と前年同四半期に比べ6億15百万円(102.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(電材事業)

電線管類及び附属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」や塩ビ管「J管」が増加した結果、86億79百万円と前年同四半期に比べ5億58百万円(6.9%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入した「ウォルボックス」や「電力計ボックス」等が伸長した結果、24億49百万円と前年同四半期に比べ1億84百万円(8.1%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、26億90百万円と前年同四半期に比べ1億8百万円(4.2%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、32億39百万円と前年同四半期に比べ1億16百万円(3.7%)の増収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は170億59百万円と前年同四半期に比べ9億68百万円(6.0%)の増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果に加え減価償却費の減少等のコスト削減により23億27百万円と前年同四半期に比べ6億42百万円(38.1%)の増益となりました。

(管材事業)

管材事業につきましては、主力製品群である「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は21億11百万円と前年同四半期に比べ14百万円(0.7%)の減収となったものの、コスト削減により営業利益は69百万円(前年同四半期の営業損失は8百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の受注回復により売上高が13億4百万円と前年同四半期に比べ2億49百万円(23.6%)の増収となりました。営業利益は1億68百万円と前年同四半期に比べ60百万円(55.9%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、495億74百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が7億98百万円減少したものの、売上高増加により受取手形及び売掛金が9億84百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加の104億24百万円となり、重要な変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、391億49百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

住宅建築業界は前年同四半期に比較して回復傾向にありますが、依然として低水準であること等から、現時点において通期の連結業績の予想数値(平成22年10月15日に公表)に変更はありません。なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法による算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,739	17,760
受取手形及び売掛金	8,903	7,919
商品及び製品	3,043	3,107
原材料及び貯蔵品	658	645
繰延税金資産	326	453
その他	1,476	937
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	32,134	30,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,485	3,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,378	1,646
土地	6,557	6,557
建設仮勘定	200	196
その他（純額）	729	1,043
有形固定資産合計	12,351	13,150
無形固定資産		
投資その他の資産	128	111
投資有価証券	845	798
繰延税金資産	560	589
長期預金	2,500	2,651
その他	1,126	932
貸倒引当金	△74	△49
投資その他の資産合計	4,959	4,921
固定資産合計	17,439	18,183
資産合計	49,574	48,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,654	4,329
短期借入金	383	450
1年内返済予定の長期借入金	378	320
未払法人税等	276	570
賞与引当金	369	—
役員賞与引当金	28	37
その他	1,716	2,169
流動負債合計	7,807	7,878
固定負債		
長期借入金	895	897
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	910	789
役員退職慰労引当金	223	206
その他	332	379
固定負債合計	2,617	2,529
負債合計	10,424	10,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,646	26,098
自己株式	△1,225	△1,225
株主資本合計	41,401	40,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	4
土地再評価差額金	△2,319	△2,319
為替換算調整勘定	△8	△12
評価・換算差額等合計	△2,319	△2,327
少数株主持分	66	62
純資産合計	39,149	38,590
負債純資産合計	49,574	48,997

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	19,272	20,475
売上原価	12,540	12,926
売上総利益	6,732	7,549
販売費及び一般管理費		
運賃	1,025	1,072
貸倒引当金繰入額	3	30
役員報酬	125	119
給料及び手当	1,971	1,984
賞与引当金繰入額	139	148
役員賞与引当金繰入額	21	28
役員退職慰労引当金繰入額	45	26
その他	1,986	1,944
販売費及び一般管理費合計	5,319	5,355
営業利益	1,412	2,194
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	6	6
保険事務手数料	10	10
作業くず売却益	5	6
その他	56	46
営業外収益合計	101	92
営業外費用		
支払利息	29	24
売上割引	89	91
その他	18	11
営業外費用合計	137	127
経常利益	1,376	2,159
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	2	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	45	40
投資有価証券評価損	50	70
その他	4	0
特別損失合計	100	111
税金等調整前四半期純利益	1,279	2,047
法人税、住民税及び事業税	526	684
法人税等調整額	145	141
法人税等合計	672	825
少数株主利益	4	4
四半期純利益	603	1,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279	2,047
減価償却費	1,518	1,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	29
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	29	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	70
固定資産除却損	45	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	325
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△302
その他	△279	△461
小計	2,494	2,610
利息及び配当金の受取額	47	25
利息の支払額	△30	△24
法人税等の支払額	△274	△961
法人税等の還付額	467	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△979	△553
定期預金の払戻による収入	1,644	298
有形固定資産の取得による支出	△805	△485
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△7	△52
貸付金の回収による収入	13	59
その他	△88	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	△66
長期借入れによる収入	250	370
長期借入金の返済による支出	△276	△314
社債の発行による収入	68	68
社債の償還による支出	△131	△121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△708	△671
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,707	△126
現金及び現金同等物の期首残高	15,602	17,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,310	17,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,091	2,125	1,055	19,272	—	19,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	37	37	(37)	—
計	16,091	2,125	1,093	19,310	(37)	19,272
営業利益又は営業損失 (△)	1,685	△8	108	1,784	(372)	1,412

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,059	2,111	1,304	20,475	—	20,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	39	39	(39)	—
計	17,059	2,111	1,343	20,514	(39)	20,475
営業利益	2,327	69	168	2,565	(371)	2,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上